



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
インターネットでも
ご覧いただけます。

<http://www.jcp-ktib.com/>

ご相談は
お気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

12月議会での一般質問から

12月議会における日本共産党市議団の一般質問のうち、前々号および前号で掲載できなかった内容について報告します。



● 来年度予算の目玉は

福田明議員は予算編成について「最も大切なことは『住民のいのちと暮らしを守る』という観点だが、市の予算編成方針は何か。また目玉の新規施策は何か」と質問しました。

市長は「国からの交付税額が、かつての40億円に対し、来年度は25億円ていど

に減る。事務・事業を見直しながら、地域振興および市民福祉の向上等をはかる予算としたい」と答弁。新規施策については「新市民病院の調査費、公共施設等へのAED設置、中郷第二小跡地への集会施設整備などがある」と述べました。

福田議員は共産党員市長の秋田県湯沢市を例に「本市よりはるかに財力が弱い湯沢市で、就学前の子どもの医療費完全無料化や介護利用料の負担軽減など県内一と呼ばれる福祉行政を実施している姿に学ぶべき」

と述べ、同市を視察した経験を紹介しました。

● 新病院計画について

新市民病院の計画に関連して、①脳外科の医師1名では同科の縮小につながる危険がある。最盛期の脳外科の医療収益に占めた割合はいくらか。②日立医療圏内の他病院との連携、③市民説明会を開催すべき、と質問しました。

市長は「平成15年当時の入院患者は約2万1000人で、入院収益の27%を占めていた。脳外科の縮小にならないよう医師の確保に努めたい。他病院との連携はしなければならぬ。説明会については現在議員の意見をうかがっている段階



である」と答弁しました。

介護保険と障害者自立支援法が大きく改変され、矛盾が広がっています。鈴木やす子議員は、その後の問題点、市としての改善点について質問しました。

● 支援センターの人員

法改正から半年以上たって、要介護Ⅰ、Ⅱは492人(サービス受給者の約50%)、また要支援は192人(同20%)、となつています。「これは政府の目標とも大きく違うが、もともと無理があつたことの証明。ヘルパーさんからも、要介護から要支援への移行で、かえって自立度が落ちるとの声が出ている」と紹介。実態をつかみ、国に制度の

● 自立支援法と負担増

自立支援法によって利用料の1割と食費部分も負担増になりました。すでに軽減策が実施されています。「当市で施行後はいくらになったか」の質問に、「旧授産施設利用者の例で、一割負担が9790円、食費5060円で合計1万4850円。障害者の日中預りでの食費負担増は一日500円ほどの増となる」との答弁でした。

この法律については、『障害者が生きるために必要な福祉が“益”とされ、障害が重い人ほど負担が大きくなる』という制度になったことが一番の問題点です。この応益負担をかえるためにも、地域から声をあげるよう要望しました。

地域ふれあいフォーラム in 北茨城



「地域ふれあいフォーラム in 北茨城」が同実行委員会の主催で12月17日、市民ふれあいセンターで開かれました。基調講演した秦靖恵氏(茨城県立医療大学講師)は「牛久市民福祉の

会」を設立後、市内のボランティア・市民活動団体をつなぐ「ゆめまちネット」に発展改組、現在は運営委員。知的障害者の就労の場「NPO法人おおぞら」も主宰しています。幅広い活動と、自発的な市民グループが生まれてくるような仕掛けがどうつくれるのかに

ついて話されました。続いてのパネルディスカッションでは、3人が登壇し、それぞれの体験から地域のネットワーク作りを紹介しました。学習の楽しさや学ぶことで築く人の輪、さらに有償ボランティアのグループの広がり語られました。